

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-108	実施計画番号	135	事業開始年度	平成21年度
事務事業名	観光事業者のおもてなし研修			事業終了年度	
担当課名	観光推進課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	ガイドネットワークの情報共有を図り、ガイドの資質向上と自立したネットワーク組織作りのための支援をする。				
事務事業の目的	定期的な情報交換や共同作業により、ガイド団体の資質向上に努めるとともに、相互の連携強化に努め、おもてなしのある観光を目指す。				
実施状況	定期的に会合を開き情報交換するとともに、おもてなしに関する研修や勉強会を開催する。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	14	14	14
	人件費(千円)	504	504	504
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		十和田ふるさとガイドネットワーク会議開催			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	3	2	3
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		ネットワーク参加ボランティアガイド団体数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			団体	4	4	4
			実績値	4	4	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	平成21年	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 実施主体として事務局を行政で担っているが、各団体が持ち回りで事務局を担い、行政がオブザーバーで入るなど検討の余地がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	4	コスト削減の余地 2 / 6 実施主体として事務局を行政で担っており、補助金は出していないものの正職員対応での人件費がかかっている。事務局をガイド団体に移行できるか検討の余地がある。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

効率性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

ボランティアガイド団体の連絡調整及びスキルアップのためのネットワーク組織であり、観光客の受入体制の向上に結び付くものと考え。一方、組織の自立が求められることから、自治体に頼らない運営を検討する必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

ボランティアガイド団体の連絡調整及びスキルアップのための場として継続して取り組む。側面的な支援を継続することによって、ボランティアガイドの資質向上に結び付けるとともに、ネットワーク組織の自立を促す。